

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しています。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,052,269	3,027,064
定期預金	901,244	869,547
有価証券	1,768,360	1,648,476
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	2,219,562	2,106,252
金融債権＜純額＞	6,348,306	6,486,344
未収入金	489,338	427,784
たな卸資産	2,539,789	2,536,944
前払費用及びその他	833,788	924,534
流動資産合計	18,152,656	18,026,945
長期金融債権＜純額＞	9,481,618	9,797,925
投資及びその他の資産		
有価証券及びその他の 投資有価証券	7,999,323	8,342,697
関連会社に対する投資 及びその他の資産	3,162,917	3,109,166
従業員に対する 長期貸付金	22,562	22,542
その他	1,221,500	1,264,557
投資及びその他の資産合計	12,406,302	12,738,962
有形固定資産		
土地	1,404,611	1,389,767
建物	4,659,753	4,675,076
機械装置	11,535,381	11,652,887
賃貸用車両及び器具	5,934,393	6,172,707
建設仮勘定	509,851	509,453
小計	24,043,989	24,399,890
減価償却累計額＜控除＞	△ 13,776,316	△ 13,914,573
有形固定資産合計	10,267,673	10,485,317
資産合計	50,308,249	51,049,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入債務	5,154,913	5,390,696
1年以内に返済予定の 長期借入債務	4,186,277	4,434,199
支払手形及び買掛金	2,586,657	2,390,623
未払金	1,048,216	880,584
未払費用	3,104,260	3,208,430
未払法人税等	462,327	211,097
その他	1,254,241	1,317,546
流動負債合計	17,796,891	17,833,175
固定負債		
長期借入債務	10,006,374	10,415,555
未払退職・年金費用	931,182	934,112
繰延税金負債	1,118,165	1,174,705
その他	533,561	568,705
固定負債合計	12,589,282	13,093,077
負債合計	30,386,173	30,926,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
中間資本		
A A型種類株式	491,974	491,951
発行可能株式総数：		
2018年3月31日および		
2018年6月30日		
150,000,000株		
発行済株式総数：		
2018年3月31日および		
2018年6月30日		
47,100,000株		
資本		
株主資本		
資本金	397,050	397,050
発行可能普通株式総数：		
2018年3月31日および		
2018年6月30日		
10,000,000,000株		
発行済普通株式総数：		
2018年3月31日および		
2018年6月30日		
3,262,997,492株		
資本剰余金	487,502	487,746
利益剰余金	19,473,464	20,875,348
その他の包括利益・		
損失(△)累計額	435,699	△ 626,973
自己株式	△ 2,057,733	△ 2,186,254
自己株式数：		
2018年3月31日		
353,073,500株		
2018年6月30日		
370,396,669株		
株主資本合計	18,735,982	18,946,917
非支配持分	694,120	684,029
資本合計	19,430,102	19,630,946
純資産合計	19,922,076	20,122,897
契約債務及び偶発債務		
負債純資産合計	50,308,249	51,049,149

(注) 普通株式とA A型種類株式を併せた発行可能株式総数は、10,000,000,000株です。

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2017年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2018年6月30日に 終了した3ヶ月間)
売上高		
商品・製品売上高	6,578,122	6,853,963
金融収益	469,484	508,770
売上高合計	7,047,606	7,362,733
売上原価並びに販売費及び 一般管理費		
売上原価	5,442,731	5,639,996
金融費用	310,332	348,155
販売費及び一般管理費	720,249	691,895
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	6,473,312	6,680,046
営業利益	574,294	682,687
その他の収益・費用(△)		
受取利息及び受取配当金	66,760	87,888
支払利息	△ 4,388	△ 3,439
為替差益<純額>	22,791	39,216
未実現持分証券評価損益	—	35,033
その他<純額>	19,891	△ 27,521
その他の収益・費用(△)合計	105,054	131,177
税金等調整前四半期純利益	679,348	813,864
法人税等	185,398	246,163
持分法投資損益	137,802	116,535
非支配持分控除前 四半期純利益	631,752	684,236
非支配持分帰属損益	△ 18,696	△ 26,930
当社株主に帰属する 四半期純利益	613,056	657,306

(注) 当第1四半期連結累計期間および前第1四半期連結累計期間における当社普通株主に帰属する四半期純利益は653,609百万円および609,983百万円であり、上記「当社株主に帰属する四半期純利益」よりAA型種類株式への配当金などそれぞれ3,697百万円および3,073百万円を控除しています。

1株当たり当社普通株主に帰属する 四半期純利益		
基 本	205円05銭	224円67銭
希薄化後	202円84銭	222円33銭

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2017年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2018年6月30日に 終了した3ヶ月間)
非支配持分控除前四半期純利益	631,752	684,236
その他の包括利益・損失(△)－税効果考慮後		
外貨換算調整額	15,288	50,709
未実現有価証券評価損益	62,894	84
年金債務調整額	△ 1,330	7,445
その他の包括利益・損失(△)合計	76,852	58,238
四半期包括利益	708,604	742,474
非支配持分帰属四半期包括損益	△ 21,487	△ 22,836
当社株主に帰属する四半期包括利益	687,117	719,638

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2017年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2018年6月30日に 終了した3ヶ月間)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	631,752	684,236
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前四半期純利益の調整		
減価償却費	400,618	413,454
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	15,365	12,131
退職・年金費用<支払額控除後>	△ 1,627	5,022
固定資産処分損	10,531	10,655
有価証券の未実現評価損益	1	△ 32,262
繰延税額	24,607	34,913
持分法投資損益	△ 137,802	△ 116,535
資産及び負債の増減ほか	120,414	△ 187,598
営業活動から得た現金<純額>	1,063,859	824,016
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	△ 3,649,396	△ 3,957,951
金融債権の回収及び売却	3,415,515	3,669,804
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 281,402	△ 423,425
賃貸資産の購入	△ 591,088	△ 604,308
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	9,995	13,714
賃貸資産の売却	296,860	337,641
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 865,643	△ 669,345
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	635,292	602,713
投資及びその他の資産の増減ほか	12,089	△ 11,470
投資活動に使用した現金<純額>	△ 1,017,778	△ 1,042,627
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	1,200,362	1,417,764
長期借入債務の返済	△ 1,083,297	△ 907,349
短期借入債務の増加	123,934	156,882
当社種類株主への配当金支払額	△ 2,473	△ 3,721
当社普通株主への配当金支払額	△ 327,220	△ 349,191
非支配持分への配当金支払額	△ 21,681	△ 28,520
自己株式の取得(△)及び処分	653	△ 128,861
財務活動から得た又は使用した(△)現金<純額>	△ 109,722	157,004
為替相場変動の現金及び現金同等物並びに 拘束性現金に対する影響額	889	9,587
現金及び現金同等物並びに拘束性現金純減少額	△ 62,752	△ 52,020
現金及び現金同等物並びに拘束性現金期首残高	3,149,326	3,219,639
現金及び現金同等物並びに拘束性現金四半期末残高	3,086,574	3,167,619

(注) 当第1四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物並びに拘束性現金」の期首残高および四半期末残高には、拘束性現金(拘束性現金同等物を含む)がそれぞれ167,370百万円および140,555百万円含まれています。また、これらの拘束性現金は、四半期連結貸借対照表上の「前払費用及びその他」に含まれています。

四半期連結財務諸表注記

1 会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社は、1999年9月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しています。

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に基づいて作成されています。なお、米国会計基準により要請される記載および注記の一部が省略されています。

当社および連結子会社（以下、トヨタという。）が採用している会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。

(1) 子会社の判定基準

米国会計基準では、連結の対象となる子会社の判定を持株基準（50%超）を基礎として行っています。また、トヨタが主たる受益者となる変動持分事業体を連結の対象としています。我が国において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）では、持株基準による子会社に加え、支配力基準による子会社を連結の対象としています。

(2) 持分法投資損益の表示区分

日本会計基準では、営業外損益の「持分法による投資損益」として表示していますが、米国会計基準では、「税金等調整前四半期純利益」の後に区分表示しています。

(3) 未払退職・年金費用

米国会計基準では、数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合のみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。日本会計基準では、数理計算上の差異は、回廊額と無関係に、一定期間にわたって償却されます。

(4) 持分証券の未実現評価損益

米国会計基準では、主にその他の収益・費用(△)の「未実現持分証券評価損益」として表示していますが、日本会計基準では、税効果考慮後の金額で純資産の部における「その他有価証券評価差額金」として表示しています。

2 会計方針の変更および将来適用予定の会計基準ならびに追加情報

(1) 会計方針の変更

2014年5月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。）は顧客との契約から生じる収益の認識に関する新たな指針を公表しました。この指針は、企業が、約束した財またはサービスの顧客への移転の対価として権利を得ると見込んでいる金額を認識することを要求しており、現行の収益認識の指針を置き換えるものです。トヨタは、適用日に収益認識が完了していない契約のみを対象とする修正遡及適用アプローチを選択し、2018年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。この指針の適用による開示については、四半期連結財務諸表注記7を参照ください。

2016年1月、FASBは金融商品に関する新たな指針を公表しました。この指針は、特定の金融商品の認識、測定、表示および開示について言及しています。また、持分証券は公正価値で評価し、公正価値の変動は純損益として認識することを要求しています。トヨタは、2018年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用により、その他の包括利益累計額として認識していた未実現持分証券評価損益（税効果考慮後）1,125,109百万円を期首の利益剰余金への累積影響額として調整しています。また、当第1四半期連結累計期間における未実現持分証券評価損益は32,262百万円であり、主に四半期連結損益計算書の「未実現持分証券評価損益」に含まれています。

なお、容易に算定できる公正価値がない持分証券は減損後の取得原価に同一発行者の同一または類似の投資の秩序ある取引での観察可能な価格の変動から生じる金額を加減算することにより測定しています。当第1四半期連結累計期間においてトヨタは減損またはその他の調整をしていません。2018年6月30日現在の容易に算定できる公正価値がない持分証券の残高は242,624百万円です。

2016年8月、FASBはキャッシュ・フロー計算書の分類に関する新たな指針を公表しました。この指針は、特定の現金収入および現金支出のキャッシュ・フロー計算書上の分類を明確化しています。トヨタは、2018年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2016年10月、FASBは棚卸資産以外の企業集団内の資産の移転にかかる税務上の影響をただちに認識することを要求する新たな指針を公表しました。トヨタは、2018年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2016年11月、FASBはキャッシュ・フロー計算書に関する新たな指針を公表しました。この指針は、拘束性現金および拘束性現金同等物をキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物に含めることを要求しています。また、キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の金額と貸借対照表に表示している金額との間にある差異を調整することを要求しています。トヨタは、2018年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。なお、拘束性現金（拘束性現金同等物を含む）には、主に、証券化された債権の顧客からの回収額のうち関連する担保付債務の返済として投資家に支払われる金額が含まれています。

(2) 将来適用予定の最近公表された会計基準

2016年2月、FASBはリースに関する新たな指針を公表しました。この指針は、借手はほとんどすべてのリースを使用権資産およびリース負債として貸借対照表上に認識することを要求しています。なお、2018年7月、FASBはこの指針が、開示されるすべての期間に遡及的に適用する方法、またはこの指針の適用による累積的影響額を適用日において遡及的に認識する方法のいずれかにより適用されることを公表しました。この指針は、2018年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中です。

2016年6月、FASBは金融商品の信用損失の測定に関する新たな指針を公表しました。この指針は、特定の種類の金融商品において、信用損失を見積もるための予想損失に基づくアプローチを導入しています。また、売却可能負債証券の減損モデルを修正しています。この指針は、2019年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中です。

2017年8月、FASBはヘッジ会計に関する新たな指針を公表しました。この指針は、ヘッジ会計の適用を簡素化するとともにその適用対象を拡大しています。この指針は、2018年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中です。

(3) 追加情報

2018年4月1日より、外貨建取引および外貨建金銭債権債務の為替換算における適用レートについて、従来の電信売相場または電信買相場から電信売買相場の仲値へ変更しています。これにより、売上が12,882百万円、営業利益が39,674百万円増加、その他の収益・費用(△)が14,392百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は25,282百万円増加しました。

3 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用は税金等調整前四半期純利益に、年間の見積実効税率を乗じることにより計算されています。この見積実効税率は投資税額控除、外国税額控除および見積実効税率に影響を及ぼすと考えられるその他の項目を反映しており、これには評価性引当金の増減も含まれます。

4 デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等のデリバティブ金融商品を利用しています。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していません。

(1) 公正価値ヘッジ

トヨタは、主に固定金利借入債務を変動金利借入債務に変換するために金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用しています。トヨタは、金利の変動によるリスクを管理するために金利スワップ取引を利用しています。金利スワップ取引は、特定の借入取引とひも付きで、もしくは包括的に実行されます。トヨタは、外貨建債務の元本および利息の支払いにおける為替変動リスクをヘッジするために、金利通貨スワップ取引を利用しています。外貨建債務は、外貨建元本および利息を、あらかじめ合意された為替レートおよび金利でそれぞれの機能通貨建債務に変換する金利通貨スワップ取引を同時に実行することによりヘッジされています。

2017年6月30日および2018年6月30日に終了した各3ヶ月間における公正価値ヘッジの非有効部分に関連する損益に金額的重要性はありません。公正価値ヘッジに関しては、デリバティブ評価損益のすべての構成要素をヘッジの有効性の評価に含めています。

(2) ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品

トヨタは、為替および金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等を経済的な企業行動の観点から利用していますが、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しなかったものがあります。

(3) デリバティブ金融商品の公正価値および損益

2018年3月31日および2018年6月30日現在におけるデリバティブ金融商品の公正価値は次のとおりです。

	金額：百万円	
	2018年3月31日	2018年6月30日
デリバティブ資産		
ヘッジ指定されている		
デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動資産－前払費用及びその他	154	—
投資及びその他の資産－その他	668	539
合計	822	539
ヘッジ指定されていない		
デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動資産－前払費用及びその他	46,425	74,836
投資及びその他の資産－その他	175,635	173,784
合計	222,060	248,620
先物為替予約・オプション		
流動資産－前払費用及びその他	34,922	11,760
投資及びその他の資産－その他	—	—
合計	34,922	11,760
デリバティブ資産 総額	257,804	260,919
取引相手との相殺	△ 97,617	△ 92,648
受入担保との相殺	△ 92,146	△ 87,419
デリバティブ資産の連結貸借対照表上の金額	68,041	80,852
デリバティブ負債		
ヘッジ指定されている		
デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動負債－その他	—	△ 280
固定負債－その他	—	—
合計	—	△ 280
ヘッジ指定されていない		
デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動負債－その他	△ 34,716	△ 19,967
固定負債－その他	△ 158,830	△ 168,613
合計	△ 193,546	△ 188,580
先物為替予約・オプション		
流動負債－その他	△ 3,610	△ 21,863
固定負債－その他	—	—
合計	△ 3,610	△ 21,863
デリバティブ負債 総額	△ 197,156	△ 210,723
取引相手との相殺	97,617	92,648
差入担保との相殺	55,650	85,992
デリバティブ負債の連結貸借対照表上の金額	△ 43,889	△ 32,083

2018年3月31日および2018年6月30日現在におけるデリバティブ金融商品の想定元本は次のとおりです。

	金額：百万円	
	2018年3月31日	2018年6月30日
ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ	12,643	13,154
合計	12,643	13,154
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ	19,895,085	20,916,666
先物為替予約・オプション	2,731,534	2,647,952
合計	22,626,619	23,564,618

2017年6月30日および2018年6月30日に終了した各3ヶ月間におけるデリバティブ金融商品およびヘッジ対象の四半期連結損益計算書への影響は次のとおりです。

	金額：百万円			
	6月30日に終了した3ヶ月間			
	2017年		2018年	
	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象
ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ 金融費用(△)	△ 574	737	△ 647	629
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ 金融費用(△)	45,229		8,193	
為替差益・差損(△)＜純額＞	8,498		27,217	
先物為替予約・オプション 金融費用(△)	△ 8,494		3,741	
為替差益・差損(△)＜純額＞	1,999		△ 44,090	

ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品についても、為替および金利の変動によるリスクをヘッジするために利用しており、対象となる債権債務と経済的なリスクを相殺する関係にあります。

なお、デリバティブ金融商品の取引に関連するキャッシュ・フローは、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動からのキャッシュ・フローに含まれています。

(4) 信用リスクに関する偶発条項

トヨタは金融機関との間で国際スワップ・デリバティブズ協会に基づく基本契約を締結しています。この契約には、格付けが特定の水準を下回った場合に、取引相手より契約の清算あるいは資産の提供が求められる偶発条項が含まれています。

2018年6月30日現在において、偶発条項を有し、現金担保考慮後で、純額で負債となっているデリバティブ金融商品の公正価値は1,173百万円です。なお、現金担保として取引相手に提供している資産の公正価値は74,886百万円です。また、2018年6月30日現在において、仮に偶発条項に定められた条件に合致した場合、契約の清算あるいは提供に必要な資産の公正価値は最大で1,173百万円です。

5 偶発債務

トヨタは、トヨタの製品販売にあたり、販売店と顧客が締結した割賦契約について、販売店の要請に応じ顧客の割賦債務の支払いに関し保証を行っています。顧客が必要な支払いを行わない場合には、トヨタに保証債務を履行する責任が発生します。

将来の潜在的保証支払額は、2018年6月30日現在、最大で2,934,756百万円です。トヨタは、保証債務の履行による損失の発生に備え未払費用を計上しており、2018年6月30日現在の残高は、6,934百万円です。保証債務を履行した場合、トヨタは、保証の対象となった主たる債務を負っている顧客から保証支払額を回収する権利を有します。

トヨタは、トヨタ車の安全性について潜在的問題がある場合に適宜リコール等の市場処置（セーフティ・キャンペーンを含む）を発表しています。2009年以降、トヨタは、アクセルペダルがフロアマットに引っ掛かり戻らなくなる問題に関するセーフティ・キャンペーンおよびアクセルペダルの不具合に関するリコールを発表しました。これらのリコール等の結果、意図せぬ加速に関する個別の人身傷害や死亡に関わる製造物責任訴訟が、複数の統合訴訟として連邦裁判所または州裁判所に、または個別訴訟として様々な州の裁判所に提起されました。このうち連邦統合訴訟およびカリフォルニア州の統合訴訟の判事は、係属中の製造物責任訴訟について、集中和解手続に入ることを承認しました。この集中和解手続に基づいて、連邦統合訴訟およびカリフォルニア州の統合訴訟に関するすべての訴訟は当事者双方にとって受け入れられる条件で解決できるかどうかの評価が完了するまで手続が停止されます。集中和解手続完了後に解決していない訴訟はその後文書開示手続、そして公判に進みます。トヨタは、その他の州の統合訴訟および個別の製造物責任訴訟における原告に対しても、集中和解手続の実施を提案しました。

フロリダ州南地区連邦地方裁判所で、タカタや他の自動車メーカーに対して提起された類似訴訟とともに、多管轄係属訴訟に併合されたタカタ製エアバッグインフレーター（膨張装置）が欠陥との主張に基づく経済的損失に関する33件の米国集団訴訟で、トヨタは被告として名前を挙げられていました。トヨタは、経済的損失に関する米国集団訴訟につき原告と和解合意に至り、裁判所は2017年10月31日に当該和解を承認しました。その後、一部の原告が提起した上訴が取り下げられたため、当該集団訴訟は終了しました。トヨタと他の自動車メーカーは、メキシコ、カナダ、オーストラリアおよびイスラエルの集団訴訟および米国の州や属領による訴訟でも名前を挙げられています。これらの訴訟は係属中です。

トヨタは、米国環境保護局およびカリフォルニア州大気資源局に対し、排ガス不具合情報の報告要請における手続上の齟齬を解消すべく、排ガス部品の市場処置実施率の更新および排ガス関連不具合に関するその他の報告等について、自主届出を行いました。トヨタは、当該報告案件について米国環境保護局および連邦検事局民事部と協議を行っています。米国環境保護局および連邦検事局民事部は、当該報告案件について追加情報を要請しており、トヨタは当該要請に協力しています。

この他にも、トヨタに対して、米国における人身傷害や死亡に関わる訴訟および請求を含む、様々な訴訟や請求があり、また、トヨタは行政調査の対象となる場合もあります。

トヨタは、上述の訴訟等に関して見積計上した金額以上の合理的な可能性がある損失の範囲を現時点で予測することはできません。その理由は以下のとおりです。（1）多くの訴訟手続が証拠収集の段階にあること、（2）関連する多くの事実関係が確定される必要があること、（3）申し立ての法的根拠および性質が不明であること、（4）申し立てや上訴に対する今後の裁判所の判断が不明であること、（5）同種の他の案件の結果が様々で、意味ある指針となるような十分な類似性を見出せないことによります。現時点でトヨタにとって利用可能な情報に基づき、トヨタは、上述の訴訟等に関して見積計上した金額以上の損失が生じたとしても、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重大な影響を与えることはないと考えています。

6 セグメント情報

【セグメント情報】

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものです。

トヨタの世界的事業の主要部分は、自動車および金融で成り立っています。自動車セグメントでは、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っています。金融セグメントでは、主として当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両のリース事業を行っています。その他セグメントでは、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っています。

以下は、2017年6月30日および2018年6月30日に終了した各3ヶ月間におけるトヨタの事業別セグメント、所在地別および海外売上高に関する情報です。

(1) 事業別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（2017年6月30日に終了した3ヶ月間）

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	6,356,753	469,484	221,369	—	7,047,606
セグメント間の 内部売上高	11,912	34,284	116,617	△ 162,813	—
計	6,368,665	503,768	337,986	△ 162,813	7,047,606
営業費用	5,879,287	428,468	324,341	△ 158,784	6,473,312
営業利益	489,378	75,300	13,645	△ 4,029	574,294

当第1四半期連結累計期間（2018年6月30日に終了した3ヶ月間）

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	6,624,656	508,770	229,307	—	7,362,733
セグメント間の 内部売上高	8,775	8,085	128,780	△ 145,640	—
計	6,633,431	516,855	358,087	△ 145,640	7,362,733
営業費用	6,030,890	443,299	346,625	△ 140,768	6,680,046
営業利益	602,541	73,556	11,462	△ 4,872	682,687

(2) 所在地別情報

前第1四半期連結累計期間(2017年6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	2,110,797	2,601,902	698,651	1,059,406	576,850	—	7,047,606
所在地間の 内部売上高	1,575,529	59,565	62,866	137,383	35,556	△1,870,899	—
計	3,686,326	2,661,467	761,517	1,196,789	612,406	△1,870,899	7,047,606
営業費用	3,367,110	2,572,239	741,196	1,092,437	573,707	△1,873,377	6,473,312
営業利益	319,216	89,228	20,321	104,352	38,699	2,478	574,294

当第1四半期連結累計期間(2018年6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	2,146,884	2,735,809	747,561	1,155,422	577,057	—	7,362,733
所在地間の 内部売上高	1,718,608	55,292	38,338	160,854	21,401	△1,994,493	—
計	3,865,492	2,791,101	785,899	1,316,276	598,458	△1,994,493	7,362,733
営業費用	3,469,512	2,727,553	762,813	1,169,944	555,203	△2,004,979	6,680,046
営業利益	395,980	63,548	23,086	146,332	43,255	10,486	682,687

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東からなります。

売上高は、外部顧客に対して販売している当社または連結子会社の所在国の位置を基礎とした地域別に集計されています。

事業別セグメント間もしくは所在地間取引は、通常の業務上行う取引条件で行っています。報告セグメントの損益を測定するにあたって、営業利益は売上高から営業費用を控除したものと計算しています。

(3) 海外売上高

以下は、2017年6月30日および2018年6月30日に終了した各3ヶ月間におけるトヨタの本邦以外の国または地域における売上高です。

トヨタは、米国会計基準で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、当該情報を開示しています。

前第1四半期連結累計期間（2017年6月30日に終了した3ヶ月間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	2,606,346	646,269	1,121,523	1,028,560	5,402,698
連結売上高(百万円)	—	—	—	—	7,047,606
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.0	9.2	15.9	14.6	76.7

当第1四半期連結累計期間（2018年6月30日に終了した3ヶ月間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	2,755,383	713,192	1,276,994	984,103	5,729,672
連結売上高(百万円)	—	—	—	—	7,362,733
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.4	9.7	17.3	13.4	77.8

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

7 売上高

完成車両および部品は、原則として販売代理店に対して販売代理店と合意した場所において製品を引き渡した時点で、海外生産用部品は、原則として海外の製造会社に対して主に製品を船積みした時点で、履行義務を充足したと判断しています。

トヨタの販売奨励プログラムは、主に、販売代理店が特定期間に販売した車両台数またはモデルに基づいて算定される販売代理店への現金支払の形態をとっています。トヨタは、プログラムで定める車両の販売時に、これらの販売奨励金をプログラムで定める金額だけ売上高から控除しています。

特定の完成車両の売上高には、顧客に無償メンテナンスを提供する契約の測定可能な収益が含まれています。この無償メンテナンス契約による収益は関連する契約期間にわたり費用の発生に応じて収益認識しています。

車両の最低再販売価額をトヨタが条件付きで保証する場合の収益は、リース会計と類似の方法により売上の日から保証の最初の実行日までの間に期間配分して計上しています。これらの取引の対象になっている車両は資産として計上し、トヨタの減価償却方針に従い償却しています。

金融事業では、小売金融およびファイナンス・リースの収益は、実効利回り法に基づき計上しています。オペレーティング・リースの収益は、リース期間にわたり均等に計上しています。

その他の事業では、住宅の設計、製造および販売等を行っています。注文住宅などの一部の住宅については、履行義務の充足につれて収益を認識しています。

(1) 事業・商品別内訳

外部顧客向け売上高の事業別・商品別内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	6月30日に終了した3ヶ月間	
	2017年	2018年
商品・製品売上高		
自動車事業		
車両	5,446,461	5,681,666
海外生産用部品	127,645	138,740
部品	511,719	500,983
その他	270,928	303,267
自動車事業合計	6,356,753	6,624,656
その他の事業	221,369	229,307
商品・製品売上高合計	6,578,122	6,853,963
金融収益	469,484	508,770
売上高合計	7,047,606	7,362,733

商品・製品売上高のほとんどが、ASC606「顧客との契約から生じる収益」に基づく顧客との契約から認識した収益であり、当該収益にかかる債権については、「受取手形及び売掛金<貸倒引当金控除後>」として認識しています。

(2) 契約負債

契約負債の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	2018年4月1日	2018年6月30日
契約負債	519,422	546,835

契約負債は、主に顧客からの前受金に関連するものです。四半期連結貸借対照表上、契約負債は流動負債の「その他」および固定負債の「その他」に含めて計上しています。2018年6月30日に終了した3ヶ月間において、期首現在の契約負債から売上高に振り替えられた金額は、136,867百万円です。

(3) 履行義務

2018年6月30日現在において、未充足の履行義務に配分した取引価格の総額は、469,169百万円です。うち、275,812百万円は一年内に売上高に振り替えられる予定です。

8 1株当たり情報

2017年6月30日および2018年6月30日に終了した各3ヶ月間の基本および希薄化後1株当たり当社普通株主に帰属する四半期純利益の差異の調整は次のとおりです。

	金額：百万円		単位：千株	
	当社株主に 帰属する 四半期純利益		加重平均 普通株式数	1株当たり当社 普通株主に帰属する 四半期純利益
2017年6月30日に終了した3ヶ月間：				
当社株主に帰属する四半期純利益	613,056			
中間資本の増価	△ 1,213			
当社種類株主への配当金	△ 1,860			
基本1株当たり				
当社普通株主に帰属する四半期純利益	609,983	2,974,750		205円05銭
希薄化の影響				
希薄化効果を有する種類株式	3,073	47,100		
希薄化効果を有するストックオプション	△ 3	433		
希薄化後1株当たり				
当社普通株主に帰属する四半期純利益	613,053	3,022,283		202円84銭
2018年6月30日に終了した3ヶ月間：				
当社株主に帰属する四半期純利益	657,306			
中間資本の増価	△ 1,212			
当社種類株主への配当金	△ 2,485			
基本1株当たり				
当社普通株主に帰属する四半期純利益	653,609	2,909,190		224円67銭
希薄化の影響				
希薄化効果を有する種類株式	3,697	47,100		
希薄化効果を有するストックオプション	△ 1	132		
希薄化後1株当たり				
当社普通株主に帰属する四半期純利益	657,305	2,956,422		222円33銭

2018年5月9日に開催された取締役会で決議され、2018年5月25日に効力発生した普通株式に係る期末現金配当金の総額は349,190百万円であり、1株当たり配当額は120円です。

9 公正価値測定

トヨタは米国会計基準に基づき、公正価値をその測定に用いた情報によって以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1

活発な市場における同一資産および負債の市場価格

レベル2

活発な市場における類似資産および負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産および負債の市場価格、もしくは市場価格以外の観測可能な市場情報を基に測定した評価額

レベル3

報告企業自身の仮定を使用した、観測不能な情報を基に測定した評価額

2018年3月31日および2018年6月30日現在において、トヨタが継続的に公正価値で測定している資産および負債は次のとおりです。なお、公正価値のレベル間振替は、各四半期連結会計期間末に認識されています。

金額：百万円				
2018年3月31日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
現金同等物	44,897	774,209	—	819,106
定期預金	—	400,000	—	400,000
有価証券及び その他の投資有価証券				
公社債	4,778,019	1,523,227	7,488	6,308,734
株式	2,582,115	—	—	2,582,115
その他	169,282	50,746	—	220,028
純資産価値で測定された投資	—	—	—	516,951
デリバティブ金融商品	—	257,795	9	257,804
合計	7,574,313	3,005,977	7,497	11,104,738
負債：				
デリバティブ金融商品	—	△ 194,935	△ 2,221	△ 197,156
合計	—	△ 194,935	△ 2,221	△ 197,156
金額：百万円				
2018年6月30日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
現金同等物	125,592	888,911	—	1,014,503
定期預金	—	335,000	—	335,000
有価証券及び その他の投資有価証券				
公社債	4,789,563	1,525,313	6,873	6,321,749
株式	2,623,311	—	—	2,623,311
その他	183,162	69,341	—	252,503
純資産価値で測定された投資	—	—	—	519,992
デリバティブ金融商品	—	260,919	—	260,919
合計	7,721,628	3,079,484	6,873	11,327,977
負債：				
デリバティブ金融商品	—	△ 208,142	△ 2,581	△ 210,723
合計	—	△ 208,142	△ 2,581	△ 210,723

(注) 実務上の簡便法を用いて純資産価値（またはそれに準ずるもの）で公正価値を測定する特定の投資は、公正価値ヒエラルキーに分類していません。

上記の資産および負債の概要、ならびに公正価値を測定するために用いた評価手法および主要な情報は次のとおりです。

(1) 現金同等物および定期預金

現金同等物は、契約上の満期が3ヶ月以内のマネー・マーケット・ファンド等から構成されています。レベル2の現金同等物は、契約上の満期が3ヶ月以内の譲渡性預金等から構成され、主に取引市場金利等に基づいて公正価値測定されています。定期預金は、契約上の満期が3ヶ月超の譲渡性預金であり、主に取引市場金利等に基づいて公正価値測定されています。

(2) 有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、公社債および株式等から構成されています。公社債には国債等が含まれ、2018年3月31日および2018年6月30日現在、その構成割合は、それぞれ国内債券16%、米国・欧州などの海外債券84%、および国内債券17%、米国・欧州などの海外債券83%となっており、株式はそれぞれ93%および94%が日本市場の上場株式です。これらは主に、それぞれ同一資産の市場価格により測定しています。「その他」には投資信託等が含まれ、主に類似資産の市場価格または活発でない市場における同一資産の市場価格により測定しています。これらの資産の公正価値はレベル2に区分しています。

(3) デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品の概要については、注記4を参照ください。デリバティブ金融商品は主に、金利、為替レートなどの観測可能な市場情報および契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて測定しており、測定に重要な判断を必要としません。これらのデリバティブ金融商品はレベル2に分類しています。観測可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により測定し、観測可能な市場情報を用いて当該価格の変動の妥当性を検証しています。これらのデリバティブ金融商品はレベル3に分類しています。また、倒産確率などを用い、取引相手およびトヨタの信用リスクを考慮して測定しています。

2017年6月30日および2018年6月30日に終了した各3ヶ月間において、レベル3に分類された、継続的に公正価値で測定している資産および負債に重要な変動はありません。

特定の資産および負債は非継続的に公正価値で測定されますが、2017年6月30日および2018年6月30日に終了した各3ヶ月間において、非継続的に公正価値で測定された資産および負債に重要なものはありません。

10 その他の包括利益累計額

その他の包括利益・損失(△)累計額の変動は次のとおりです。

金額：百万円

	外貨換算 調整額	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整額	その他の 包括利益・ 損失(△) 累計額
2017年6月30日に終了した3ヶ月間：				
2017年3月31日現在残高	△ 560,108	1,426,003	△ 224,973	640,922
組替前その他の包括利益・損失(△)	15,288	71,770	△ 2,746	84,312
組替額	—	△ 8,876	1,416	△ 7,460
その他の包括利益・損失(△)	15,288	62,894	△ 1,330	76,852
—税効果考慮後	—	—	—	—
非支配持分帰属その他の包括損益	△ 2,566	△ 200	△ 25	△ 2,791
2017年6月30日現在残高	△ 547,386	1,488,697	△ 226,328	714,983
2018年6月30日に終了した3ヶ月間：				
2018年3月31日現在残高	△ 679,085	1,329,584	△ 214,800	435,699
会計方針の変更による影響	105	△ 1,125,109	—	△ 1,125,004
組替前その他の包括利益・損失(△)	50,709	1,038	5,628	57,375
組替額	—	△ 954	1,817	863
その他の包括利益・損失(△)	50,709	84	7,445	58,238
—税効果考慮後	—	—	—	—
非支配持分帰属その他の包括損益	4,298	8	△ 212	4,094
2018年6月30日現在残高	△ 623,973	204,567	△ 207,567	△ 626,973

組替額の内訳は次のとおりです。

金額：百万円

	6月30日に終了した3ヶ月間		四半期連結損益計算書に おいて影響を受ける項目
	2017年	2018年	
未実現有価証券評価損益：			
	△ 4,509	2	金融収益
	△ 3,211	△ 2,565	為替差益<純額>
	△ 5,446	1,181	その他<純額>
	△ 13,166	△ 1,382	税金等調整前四半期純利益
	4,293	428	法人税等
	△ 3	0	持分法投資損益
	△ 8,876	△ 954	非支配持分控除前 四半期純利益
年金債務調整額：			
年金数理純損失の償却	3,195	3,402	* 1
過去勤務債務の償却	△ 960	△ 879	* 1
	2,235	2,523	税金等調整前四半期純利益
	△ 819	△ 706	法人税等
	1,416	1,817	非支配持分控除前 四半期純利益
組替額合計—税効果考慮後	△ 7,460	863	

(注) 1 上記組替額の増加(減少)は、四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しています。

2 * 1：純退職・年金利益(△)・費用の計算に含まれています。

2 【その他】

2018年5月9日開催の取締役会において、2018年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して行う期末配当につき、次のとおり決議しました。

① 期末配当総額		
普通株式		349,190,879,040円
第1回A A型種類株式		3,720,900,000円
② 1株当たり期末配当		
普通株式		120円00銭
第1回A A型種類株式		79円00銭
③ 支払請求の効力発生日および支払開始日		2018年5月25日